

一般質問

(会派代表)

ここが



政高会 工藤 忠義 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・市総合計画の推進と財政運用について
- ・平成19年度からの米政策関連対策について

市総合計画の推進と財政運用

基本は着実な事業推進と健全財政維持



3月2日、松尾中学校で新体育館開き式が行われました

工藤議員 政高会を代表して質問します。

市の19年度の重要施策と、18年度から22年度までの前期限分の投資的事業の実施に向けた検討内容を伺う。

市長 基本は着実な事業の推進と健全財政の維持である。この両方を念頭に入れ、政策を推進していかねばならないと考えている。集中改革プランの実績や効果を把握し、国の財政計画

の動きを見極めながら事業実施となるので、厳しい財政運営を迫られると思っている。主要事業については、ハード事業、ソフト事業合わせて219の事業が搭載されている。毎年3カ年計画のローリング方式で予算化され、市の予算規模を勘案しながら決定されていく。

工藤議員 市の行政改革（集中改革プラン）が策定され、平成21年までの目標の動きを見極めながら事業実施となるので、厳しい財政運営を迫られると思っている。主要事業については、ハード事業、ソフト事業合わせて219の事業が搭載されている。毎年3カ年計画のローリング方式で予算化され、市の予算規模を勘案しながら決定されていく。

市長 今まで行政が多くの行政サービスを提供している。今後は市の関与の必要性や妥当性、市民の協力主体性、責任の度合いなどを考慮し、「民間にできるものは民間に」を基本に、官民の役割分担を明確にして、平成22年までに職員を65人削減し、住民サービスの低下を招かないよう取り組みを模索している。

農業政策への対応は

工藤議員 品目横断的経営安定対策の要求を満たす農業者数と集落営農組織数は、

市長 平成19年度から、農産物価格政策から所得政策へと政策転換し、農政の大改革といわれる経営所得安定対策が三つの対策でスタートする。品目横断的経営安定対策の要件を満たしている農業者数は203人で、集落営農組織は4組織で構成されている。

工藤議員 米政策改革推進対策の内容について伺う。

市長 産地づくり交付金を有効に活用し、地域の創意工夫を生かした産地改革の取り組みを支援し、米作りの本来あるべき姿の実現に向けて担い手の重点的活用を促進することとしている。

工藤議員 農地・水・環境向上対策の取り組み件数は、

市長 西根地区24、松尾13、安代10、計47地域からの要望となっている。

市長 今まで行政が多くの行政サービスを提供している。今後は市の関与の必要性や妥当性、市民の協力主体性、責任の度合いなどを考慮し、「民間にできるものは民間に」を基本に、官民の役割分担を明確にして、平成22年までに職員を65人削減し、住民サービスの低下を招かないよう取り組みを模索している。

市長 今まで行政が多くの行政サービスを提供している。今後は市の関与の必要性や妥当性、市民の協力主体性、責任の度合いなどを考慮し、「民間にできるものは民間に」を基本に、官民の役割分担を明確にして、平成22年までに職員を65人削減し、住民サービスの低下を招かないよう取り組みを模索している。



八起会 小野寺 昭一 議員

今回質問した項目

- ・財政の現状と財政運営について
- ・障害者福祉対策について
- ・スポーツ振興について

財政健全化の施策

起債に頼らない財政運営に努める

小野寺議員

八幡平市の一般会計は159億1350万円、前年比4.3%増の積極編成となっているが、公債費の増嵩（金額が増えること）などにより、財源不足が恒常化している。

市の行財政集中改革プランでは、5年間で職員削減65人など、約28億4300万円を節約する計画だが、今後の財政運営と長期実質公債比率、財政健全化の施策を伺う。

市長 平成18年2月に策定した行政改革大綱の具体的な行動計画として、同年12月に集中改革プランを策定し、31項目にわたって足腰の強い財政基盤を確立するための具体的な取り組み方針を掲げている。

実質公債費比率については、平成17年度は県内で11市町村が18%以上で、本市

は17.9%と厳しい数字になっている。平成19年度は18%を若干超える見込みであるが、その後は随時低下していくものと見込んでいく。いずれにしても、次世代への負担を軽くするため、可能な限り起債に頼らない財政運営に努めていかなければならないものと考えている。

障害者自立支援法で福祉サービス平等に

小野寺議員

障害者自立支援法が平成18年4月に施行され、障害があっても地域で安心して生活し、障害の種類にかかわらず福祉サービスが利用できるようにすることが市町村の責務となっているが、対応を伺う。

市長 平成19年度に地域活動支援センターを設置し、

福祉サービス利用についても広報活動や相談など、広く周知徹底し、障害者自身が主体的に取り組むことができるよう、社会全体で支援構築する。

スポーツ振興計画の策定と冬季国体誘致

小野寺議員

今シーズンの八幡平市のスキー選手の活躍は素晴らしいものがあつたが、ジャンプ選手は高校生4人、中学生3人と少なく、将来が心配される。選手の強化育成、指導者の育成のため、スポーツ振興計画の策定と、冬季スポーツの振興や地域の活性、雇用対策として冬季国体を誘致する考えは。

教育長 八幡平市障害スポーツ振興計画の策定に向け、策定の方角と体系を整備し



2月16日から18日まで、田山スキー場で開催された東日本バイアスロン競技大会

てまいりたい。冬季スキー国体の誘致は、地域のスポーツ振興およびスキーアスリート（運動競技選手）への動機付けになると考えているが、経費負担などさまざまな角度から調査を行い、誘致の是非を検討する。

一般質問

(会派代表)

ここが



緑松会 伊藤 一彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・ 財政（市税徴収の向上策）について
- ・ 農業振興について
- ・ 保健福祉振興について
- ・ 観光振興について
- ・ 教育振興について

産前産後指導に助産師の活用を

安心して産み育てられるよう支援する



大更で助産所「母と子のほっとスペース」を開業する藤原幸子さん（写真右）

伊藤議員 産婦人科のない本市に産前産後、育児指導対策に助産師の活用はできないか。また、障害者の市外通所者の現状と送迎手当はできないか。

市長 県内でも産婦人科が減っている状況で、助産師の需要が増えている。本市でも開業助産師がいるので協力いただきながら、安心して産み育てられるよう支援を考えていく。市外通所施設利用者は3人で、1人

が自分で送迎している。今後、送迎補助を視野に入れ、市内に利用できるサービス事業者の確保に努めたい。

収納率向上の対策は

伊藤議員 財政の効果的運用と市税徴収の向上策が必要との観点で収納課を設置したが、取り組みはどう変わるのか。また、支払い可能な対象者の比率はどうか。

市長 個人分担方式から分

業方式に改め、実態調査から差し押さえなどグループとして迅速に行う。滞納者の7割が納付できると推測され、全体に動産、不動産、給料の差し押さえを広げる。

農業組織育成の状況

伊藤議員 品目横断、米政策改革対策、農地、水、環境対策など次々施策を講じているが一貫性が見えない。組織育成の取り組み状況は。

市長 品目横断には平成19年は7集落を見込んでいたが、個人の認定農業者は233経営体が品目横断対策に加入可能と見込んでいる。米政策改革対策と一体的に推進する立場から、JA組織を中心に取り組む。

観光協会と市の役割

伊藤議員 観光推進において、今後の観光協会との在り方、市当局との役割をどうとらえるか。

市長 前期総合計画に観光推進計画を観光協会と一体に策定している。市は総括的な部門、協会は個々の会員の福祉向上を図るよう取

り組むことで市全体の観光振興策を推進する。

地域性踏まえ改革を

伊藤議員 集中改革プランは多くの課題を抱えるが、地域、伝統、文化の違う旧3町村を踏まえて運営を鑑みるべきだが見解は。

市長 福祉に直結するものが多く、制度的に統一する内容、地域でしかできない内容などいろいろの精査し、市民に十分説明し意見聴取しながら合意形成を進める。

しつけできない家庭

伊藤議員 戦後の高度成長から忙しさのあまり子どもが十分なしつけが伝承されず親になったのか、しつけができない基本的な問題の家庭教育をどうとらえるか。

教育長 確かに家庭教育の機能低下の顕在化が挙げられる。保護者の過保護や放任に起因した子どもの集団不適応、基本的な生活習慣の欠如といった問題が見受けられる。家庭相談員と教育相談員による連携指導や、子育て講座も開設している。

今回質問した項目

- ・行政組織の一部見直しについて
- ・税の収納対策などについて
- ・地熱発電と風力発電調査結果と今後の市としての取扱いについて



民政会 関 善次郎 議員

(会派代表)

聞きたい

組織再編で総合支所を充実できるか

本庁との命令系統一元化で行う

関議員 安代総合支所では、課の減少と職員の減少により、今までどおりの手続きやサービスを維持できるか。

市長 本庁と総合支所との命令系統の一元化を目的として総合支所の再配置を実施するもので、解決できない一部業務については、本庁と総合支所が緊密な連絡を取り合い、迅速に事務が進むよう取り組む。

関議員 4月からの総合支所の機能をもう少し充実することはできなかったのか。

企画総務部長 総合支所という体制の中ではそういった全体にかかわる部分の意思決定というのは、ちょっと無理があると思う。

関議員 17年度に合併してから今日まで総合支所を利用する住民からは、合併してもさっぱり良いことはない、不便になるばかりだとい

う不満の声が高まっているので、合併しても良かったという声が高まるように、19年度の行政組織改革で、手続きや業務をさらにスピーディーに、サービスは向上するようにするべきではないか。

小林助役 住民サービスの低下は招かないよう努力していく。

市税を納付したのに督促状発送した原因

関議員 納付してから4日目の日付で督促状が送付されている。納付確認をどのように行ってから発送しているのか。

市長 納期後20日以内に発送しており、電算システムの消し込みが、最短で4日間要することから行き違いの発送になってしまうことがある。

関議員 行き違いというのは、納付した日と督促状を発送した日と督促状を発送したことである。それに納付した、しないは別にして、市が市民に対して、再納付書を発送してから5日目で督促状を発送する事は、あまりにも強引過ぎないか。

税務課長 おっしゃるとおり、市民に優しい徴収に努めたいと思っている。

地熱発電建設に向け国・県に働き掛けを

関議員 現在調査中である草ノ湯温泉付近（八幡平北側）の地熱発電が建設されることにより、市の活性化につながるが、また、固定資産税の増収も見込まれるので、建設の要望を国・県に働き掛けてはどうか。

市長 送電線などの設備投資が膨大となり、事業主体である三菱マテリアルとしては、平成19年度以降も事業化に向けた調査を継続することである。

では、平成19年度以降も事業化に向けた調査を継続することである。



47年間の歴史に幕を下ろした浅沢児童館

一般質問

(会派代表)

ここが



高橋悦郎 議員

聞きたい

今回質問した項目

・行政改革と庁舎建設について

市が抱えた借金の要因

政府の公共投資中心の政策によるもの



毎年7月には、甲子園行きを目指し熱戦が繰り広げられる市総合運動公園野球場

高橋議員 日本共産党を代表して質問します。

市の財政難の理由として、これまでにない借金の返済負担がある。その借金の要因は何なのか、その借金は妥当な判断だったのか。

市長 いわゆるバブル経済の崩壊後に、政府が経済対策として公共投資中心の予算編成を行う中、本市においてもその一翼を担ってきた。

たと承知している。結果として、一般会計で平成5年に79億円だったものが、16年には205億円に増加となった。今後、借金残高に注意し、適正な判断で地方債の発行を行っていく。

高橋議員 旧3町村が作った借金の多くは、観光施設やスポーツ施設が中心だ。それが今、重くのしかかっている。さらには、これら

施設の維持管理費も大きな負担となっているが、その金額を示していただきたい。

商工観光課長 市が出資している第3セクターの管理費には、年間3200万円ほど支出している。

教育次長 西根地区の市総合運動公園には、年間3135万円の経費を要している。

合併後の地方交付税減額が続くが対応は

高橋議員 市の地方交付税は8年後から合併算定替えが終了し、年に数億円規模で減額が続いていくが、その対応は。

市長 合併による交付税の算定は旧3町村ごとに計算され、10年間交付される。その後5年かけて一本算定に移行する。その差額は年に11億円の開きになる。このことから合併7年目からは、積立金を使う予算編成から脱却しないと、市の収支が赤字になる可能性が高い。交付税の一本算定になる13年後をめどに、さらなる改革を成し遂げなければならない。これらへの対応は非常に厳しいものがある。

ことから、収支の均等をできるだけ早く達成する必要がある。

市民の最大の関心事 庁舎建設は見直しを

高橋議員 市長の施政方針では、庁舎建設について合併協定で決められた事のみが強調され、市民の声がまったく見えない。市民の声は圧倒的に建設反対である。この際、建設見直しを表明いただけないか。

市長 新庁舎の建設は、均衡ある新たな発展基盤となり、旧町村意識を取り払い、一体感の醸成を図り、市を統括するシンボルとなる施設になると確信している。

高橋議員 1年前に市長は、「市民が反対しているのは説明が足りないからだ」と言われたが、その後も反対が圧倒的なのは、市長の主張に無理があるからでは。

市長 庁舎内に庁舎建設検討委員会を立ち上げ、「私が作りたいから私の意向で」と言うのではなく、客観的な資料を作り市民の皆さんに提示し、理解を求めている必要があると考えている。



無会派 北口^{かす}和^お男 議員

今回質問した項目

- ・ 障害者福祉について
- ・ 公共的団体の統廃合について
- ・ 交通公共システムの整備について

障害者福祉計画策定の進捗状況

2月の審議を経て県に報告

北口議員 障害者福祉計画策定の進捗状況は。

市長 2月の審議を経て県に報告している。

北口議員 特別対策事業が平成18年度から3年間、国では総額1200億円予算計上の内容だが、市において当事者、事業者に対してどの程度該当になり、効果が見込まれるか。

市長 激変緩和措置の対象事業者は県内1カ所、就労継続支援事業B型へ移行予定のボパイの家、そよかぜの家の送迎サービス支援、点字プリンター購入や、公共施設にオストメイト（人工肛門・膀胱保有者）対応トイレを設置予定である。

北口議員 障害者雇用について、市役所自体は何人か。

市長 地方公共団体の法定雇用率2・1%で、本市職員数434人、雇用者数6

人で、2人が不足している。

北口議員 市内企業状況は。今後どのようにするか。

市長 盛岡管内企業の障害者雇用率は1・65%、市内の雇用企業数は把握していないが、市内の障害者は557人で、雇用率1・65を乗じると9・2人となる。

会議の場所は公正か

北口議員 各種団体の総会、研修会、各大会の開催場所は、人事交流、地域間を知るためにも公正に保たれているか。現状と今後は。

市長 西根地区37回、松尾地区21回、東京都3回となっている。今後については、開催する団体の意思などを尊重したい。なお、行政主催の行事などは、消防団の行事など、できるだけ地区を回って開催する。

早くバス試験運行を

北口議員 患者輸送車については、民間委託によるコミュニティバスとして試験運行を、本年度実施を検討しているとのことだったが、交通弱者のため確実に4月からの運行ができるか

市長 18年10月の道路運送法改正により、受託側が一般乗り合い旅客自動車運送事業の許可を受ける必要があるなど、4月からの試験運行は困難である。3月に設置予定の市公共交通会議で関係の皆さまと協議を重ねながら進めたい。

北口議員 JR荒屋新町駅から二戸市浄法寺駅間のJRバス路線廃止が平成20年4月1日と確定している。他の地区にもあるのか。

市長 県生活交通対策協議



障害者や高齢者の福祉向上のため、さまざまな事業が進められています（写真・2月24日に開催された介護講習会）

会の協議を経て廃止予定と聞いている。他地区の廃止打診はないと承知している。

北口議員 その対策を検討する際には、民間バス事業者、タクシー業者も考え、早急に検討が必要では。

市長 民間事業者運行も視野に入れた検討と、二戸市との協議も早急に進めたい。

一般質問 ここが



八起会 工藤直道 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・効率的行財政運営と市の振興策について
- ・臨時職員の雇用支援について

行財政改革による小学校の統廃合

複式学級解消に向けた適正配置



宿泊施設「希望の丘」として再利用されている旧五日市小学校校舎

工藤議員 市が示した集中改革プランでは、保育所の統合や児童館の廃止、小学校の統廃合など教育環境の整備に関する計画案が示されているが、基本的な方針と方向性、地域保護者への説明などをどのように考えているか伺いたい。

市長 現在、市内の小学校12校のうち、複式学校を行

っている3校5学級は、21年度には4校6学級となる予定で、国が指導する標準規模を下回っている。複式学級解消に向けた適正配置を進め、児童生徒が相互に刺激し合う良好な教育環境確保に向け取り進み、適正配置研究会を設置し、議論を深め方向性を示せる時期に地域保護者に説明したい。

工藤議員 統廃合はその地域の伝統文化など地域に与える影響もあり、慎重に進めていただきたい。

武田助役 地域の皆さまの学校に対する愛着心などを考慮し、十分な話し合いコンセンサス（意見の一致）が重要であり、行政も真剣になって考えていきたい。

第3セクター改革は 立て直しの視点必要

工藤議員 本市の第3セクターの見直し案で、事業の民間譲渡、完全民営化、出資引き揚げ、統廃合案などが出ている中、赤字が続くから廃止という考えだけでなく、いかにして経営を立て直すかという視点に立った考えが必要だと思うが。

市長 各施設の設定された目的や必要性を再考し、検討していく。経営者会議などで問題点を把握するとともに、大幅な経営改善を行い、今後とも収支均衡が図られるよう努めていきたい。経営状況が深刻であると判断された場合は、問題を先送りせず原因を検証し、期限内に適正に対応していく。

調理業務委託に伴う 臨時職員の雇用支援

工藤議員 業務委託は、市の経費面や民間活力導入の面で効果が期待できる。学校給食センターの調理部門が19年度から業務委託されるが、現在、臨時職員やパート職の方々の雇用問題や、再就職に対する支援対策が必要ではないか。

市長 民間の専門性や効率性が発揮され、市民サービス向上、経費削減などが図られるものは委託を進める。現在就労されている臨時職員、パート職員は、なるべく雇用するなどの条件を付して委託を検討している。

市の将来担う若者が 政策提案する場必要

工藤議員 八幡平市を担う若者が将来を見据えた政策提案ができる意見交換会が必要であり、次世代の人材育成のためにも重要であると思われるが。

市長 市民要望や環境変化を市政運営に反映させる場として積極的に設置したい。



日本共産党 山本 栄 議員

今回質問した項目

- ・安代総合支所本来の役割について
- ・乳幼児医療費就学前まで無料化を

安代総合支所本来の役割体制

建設部門に技師を配置する

山本議員 安代総合支所は、

合併時に職員が30人減となり、さらに19年度から17人削減し25人体制とする職員大幅削減が提案された。これでは安代が衰退し、寂れた地域になってしまう。

今回の見直しは、住民サービス^{さかえ}の低下を招かないため総合支所方式を選択した合併協定にも反するもので容認できない。

安代総合支所が安代地区住民に果たすべき役割をどう認識しているか。

市長 職員数の削減と本庁と支所との命令系統の一元化を目的とし、再配置を実施したものである。

安代総合支所の役割も分かるが、行政改革の取り組みも今後の八幡平市にとって重要である。

山本議員 行政組織の見直しは、事務の効率化だけの

ためであるのか。地域経済に与える影響を予測して判断したのか。

市長 職員の異動により、本庁周辺での買い物などがあると思われるが、どの程度、地域経済に影響あるか推定できない。

山本議員 安代の基幹産業

である農林業の振興、災害や道路維持、除雪問題など住民の要望にすぐ対応できる体制が必要である。安代の事情を踏まえ、産業建設課を設置し、安代のことは安代で解決できるように職員配置をするべきである。

市長 建設部門については、技師の配置により市道の維持管理、除雪への対応を考慮した人員配置を検討する。

乳幼児医療は無料に

山本議員 子どもの病気は

子育ての不安の一つであり、乳幼児医療費の助成は大きな励みになっている。

小学校入学前までの乳幼児に対する八幡平市の「医療費助成」は、一定所得以下は、自己負担額が、入院、外来とも1カ月500円に軽減されている。

自己負担なしの無料とする考えはないか。

市長 平成20年度からの医療制度改革で、自己負担割合の軽減措置の拡大が盛り込まれている。県の動きを見ながら協議、検討する。

山本議員 19年度から所得制限を撤廃し、就学前までの全ての乳幼児を対象としたことは評価する。

自己負担なしの無料にした場合、市の負担はあといくら必要となるのか。

市長 441万円が見込まれる。



安代地区住民と市を結ぶ窓口としての役割強化が期待される安代総合支所

一般質問 ここが



緑松会 高橋 俊彦 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・県民の森のさらなる活性化について
- ・松川温泉内の公衆トイレについて

県民の森活性化と滞在型観光

地元関係者や観光協会と連携して検討



紅葉の美しいスポットとして、県内外から多くの観光客が訪れる「森の大橋」

高橋議員 県民の森の「森の大橋」付近に吊り橋を作ることと、ライトアップを行うことで誘客を図ること

を提案する。
ここ数年、森の大橋付近は紅葉の美しいスポットとして全国的に知られるよう

になり、秋には大変な賑わいだが、吊り橋を作ることで新緑から冬景色まで、1年を通じて美しい景観をPRできる。また、県民の森に既存する遊歩道と吊り橋を連係させ、魅力的なトレッキングコースが作れる。

森の大橋付近のライトアップは、県外からの観光客に、ぜひ1泊していただくための策である。

吊り橋やライトアップによって、県民の森にある施設全体を活性化させ、滞在型観光客を増加させて、宿泊施設を潤す。そのことによる経済的波及効果は大きいと思うが、市長の考えを伺う。

市長 森の大橋付近は、紅葉スポットとして近年観光客が増加傾向にあり、通年の誘客を図るために、整備の必要性を感じている。

ライトアップの件と合わせて、地元関係者などと連携して、どのような方法が良いのか検討したい。

公衆用トイレの設置 松川温泉付近に必要

高橋議員 松川地区（松川

温泉付近）の公衆トイレ設置については、既に何年も前から、市から県への要望案件になっているが、市として、どの程度県に働きかけているのか、進捗状況を伺う。

松川溪谷の紅葉時には、大勢の観光客が訪れ、各宿のトイレでは間に合わず、トイレを設置しても苦情が出ている。その上、本年度奥産道の代替えに三ツ石山への登山道が開通になるとトイレの設置は大変重要な課題だ。

観光は、市の重要な財源だが、県の重要な財源でもあると認識した上での働き掛けが必要であると思うが市長の考えを伺う。

市長 松川地区には多くの観光客が訪れ、また、トレッキングブームにより登山者も増加し、登山口付近のトイレ設置が望まれている。早急に設置されるよう、重要かつ緊急事項として強く要望していきたい。

しかし、国立公園の管理が県から環境庁へ変わったため、その調整を早急に詰めていかなければならないと考える。



米田 定男 議員

今回質問した項目

・集中改革プランについて

保育所の統合・民間委託は撤回

公立はコストが高く合理化は必要

米田議員 集中改革プランでは、保育所に関する具体的取り組みとして、一つは「松尾地区3保育所の統合を行う」であり、二つとして「公立保育所の民間委託を行う」となっている。しかし、公立保育所こそ、その歴史や保育内容の保障などから言っても、以上に専門性や効率性を発揮できるし、より充実した保育を実践できる条件を備えていると判断する。また仮に現状で保育において官民格差があったとしても官の努力ではそれを克服できないとする根拠もない。それでもなお、民間の方が進歩向上すると検証される場合に限って民間委託を行うべきである。統合問題では、子どもの親の立場で考えれば、充実した保育の基本的条件の一つは、より身近な

地域に保育所が存在すること自体にあると考える。なぜなら保育所は、地域のかかり、地域の人たちとの交流によってこそ、より充実した保育の実践が可能だからである。また、子どもたちの送迎の容易さや、送迎時における保育所側と親との接触は、身近に保育所が存在することで保障されるものである。

市長 児童1人当たりの保育経費を見れば、公立保育所はコスト高になっている。その大部分は人件費によるもので、給与体系や年齢構成の違いが要因である。民間委託によって生み出される財源で、子育て支援サービスの拡大を図ろうとしている。統合については、3保育所が老朽化しているが同時に立て替えるのは困難である。1園の方が

メリットが多いと考える。保育所運営を検討する組織をつくり、保護者や地域の方々と意見交換し、納得する方向で進めていく。

米田議員 人件費では、官民格差があるのは事実である。問題は公務員の給与は妥当だとして支払われ、民間はそれよりも安いことである。つまり、民間の人件費が安いとの理由で民間委託を進めることは、官民格差を固定する役割を政治が行うことになる。また現在年齢構成が高いことは、将来大きく下がることではないか。統合問題では、大規模施設でなければ保育の充実ができないとの根拠はない。現在の規模でも体制さえ取れば可能であることは事実が示している。

生活福祉部長 市が負担する保育所全体の運営費を少



集中改革プランでは、寄木保育所(写真)など3保育所の統合が計画されました

なくしながら、現状のサービスを維持していきたい、との観点から民間委託を進めていくものである。また、統合については、合併前に旧松尾村時代に計画されたものであり、市としてそれを尊重するものである。

一般質問 ここが



政高会 渡邊 正 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・ 談合問題について
- ・ 緊急情報伝達システムについて
- ・ 病院の今後の方向について
- ・ 除雪対策について

談合問題の経緯と今後の方向

透明性の高い入札制度の導入へ



改良工事が始まった市道前森山線（写真左側）

渡邊議員 新聞報道による投書から延期入札までの経緯と、今後の方向について伺いたい。

市長 一般の談合情報は、繰り越し事業の市道前森山線道路改良工事に係るものである。A・B級、計15社で1月11日に指名競争入札予定だったが、1月4日、

当該工事の入札に関して談合があったとされる日時、談合場所、落札予定業者名が記載された封書が財政課に届いた。今後の対応について協議するため、同日午後3時から小林助役を委員長とする第1回市公正入札調査委員会を開催し、入札を延期すること、指名業者

全社から事情聴取を実施することを決定した。指名業者全15社に対しての事情聴取は小林助役、企画総務部長、財政課長ほか財政課職員3人が1月10日に行ったが、談合と認められる事実を確認できなかった。その後、全業者からの誓約書の提出を受け、1月15日第2回入札調査委員会を開催した。15社はそのまま指名すること、競争性を高める意味から8社以上の業者数を追加して入札を行うことを決定し、2月21日に22社で行い、寄せられた談合情報とは異なる業者が、落札率78%で落札した。工事請負契約は2月27日に締結している。今後は国や県の動向を踏まえ、一般競争入札を主体にしていくものと認識し、電子入札制度の導入など透明性の高い入札制度の検討導入を考えていきたい。

緊急時の情報伝達に 携帯電話で一斉送信

渡邊議員 県や他市町村で導入している携帯電話向けの情報発信システムを本市でも導入できないか。特に

災害時に市外にいて情報が入らない消防団員や市職員など、緊急情報伝達システムの必要性があると思うが。
市長 各自自治体でも情報発信の方法を研究している。調査研究を進めていきたい。

遠隔診療を利用した 在宅診療の考え方は

渡邊議員 病院の今後の方向性の中で、遠隔治療、電子カルテの時代に入って、診療車両による在宅診療の考えは。
市長 今後、本市の在宅医療の指針の一つとして普及の動向を見据えていきたい。

支線道路の除雪業務 各集落に委託しては

渡邊議員 幹線道路などの除雪は業者に、小さな細かい所は自治会集落の方に委託できないか。
市長 現状の除雪機械の保有状況での除雪作業に特に問題がないことなどから、現時点において集落へ委託する事は考えていない。ご理解とご協力を賜りたいと考えている。

今回質問した項目

- ・ J Aの合併について
- ・ 七時雨山、田代平周辺観光施設整備について
- ・ 七時雨老人憩の家管理運営について



政高会 遠藤 公雄 議員

「西根老人憩の家」 年末年始の営業

通年営業の方向で検討

遠藤議員 西根老人憩の家は、昨年12月28日から1月4日まで休業としたが、今後どうするか。

市長 八幡平市老人憩の家条例に基づき休館としたが、施設管理や職員の勤務体制などを含め今後検討したい。

遠藤議員 福祉施設協会で運営していた時は、職員の交代出勤で休まなかったが、生活福祉部長 30年近く年中無休で営業してきており、利用者も1000人を超えている。通年営業をするよう検討する。

J A再編への見解は

遠藤議員 市の基幹産業である農業の実践推進母体であるJ Aの組織再編が、県北一円の計画となっており、市民でもある組合員に動揺が見られる。市長の見解は。

市長 県内17農協を、平成21年3月をめぐりに6農協とするもので、当地域は県北5農協のくくりとなつてい

ると承知している。J Aと行政は密接なつながりがあり、その動向に注目していきたい。どうせ合併するなら、県下1農協の方が対応しやすいと思つてい

遠藤議員 八幡平市民の組合員が合併によって不利益を被ることのないよう、ご指導いただきたい。

七時雨山にトイレを

遠藤議員 西根寺田側からの七時雨登山口、一本マンダの木のある駐車場周辺にトイレの設置要望が多いが。

市長 西根寺田側からの登山者の利便を図るため体験観光施設を整備した。登山口まで車で10分程度であり、

有効に利用していただけるようアピールしていく。

遠藤議員 特に近年多くなつて

いる登山者の小学生や女性の方々は、4、5時間の半日コースと思われるが、生理的に見ても登山口駐車場周辺に必要ではないか。

産業建設部長 登山者は予備知識を持つて来ると思

うが、今後状況をとらえながら整備の方向で検討する。

遠藤議員 西根老人憩の家周辺には貴重な文化遺産が数多くあり、散策路などの整備が望まれている。また、七時雨山荘付近の放牧地内にある樹齢数百年ともいわれる桜の木には、何らかの防護柵などが必要と思

うが。

市長 市が提唱する協働のまちづくりの中で連携しながら、この地区の活性化を図っていき

きたい。また、山桜の木がある場所は、牧野組合が借り受け、放牧事業を行つてい

遠藤議員 周辺の景観を損なわないような保護柵が必要と考



毎日多くの高齢者などでにぎわう西根老人憩の家

一般質問 ここが



政高会 田中 榮司夫 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・19年度施策の課題
- ・経済生活への施策
- ・市内児童・生徒の学力の実態

19年度施策の最大課題と県への対応策

新市建設計画の基本路線に沿い展開



今、住民の暮らしを守る施策の実現が求められています（写真=2月9日、姫神ホールで開催された「日豪EPA交渉に関する決起大会」）

田中議員 市の19年度施策の最大課題は何か。また、県への具体的対応策は何か。
市長 新市建設計画の基本路線に沿い、着実に施策を展開していきたい。農業の投資的事業では、雪冷房リンドウ培養育苗生産施設整備、農業振興支援センターへのバックアップ強化、観

光面ではグリーンツーリズムや合宿の里づくりとして農業・林業を巻き込んだ事業展開、健康いやし型滞在観光振興事業の継続、市にある魅力全体を商品化の下に売り出すことで観光客の増加を図る考えである。
また、県への要望は、昨年度は3回にわたって要望

活動を行っている。農業面では農業者や集落営農組織への実践支援、農地・水・環境保全向上対策と品目横断的経営安定対策支援、ホウレンソウ・リンドウの産地化支援、観光ではアスピーテラインの春期早期開通、松川温泉への県道改良と公衆トイレの設置、通年型観光、滞在型観光の支援、西根バイパスの整備促進、その他地域課題に折々の機会を通じて要望している。

田中議員 今、市民は何よりも経済の豊かさを求めている。よって、市長の見解と経済生活への施策を伺いたい。

市長 経済の豊かさは、市民生活の上で、大変重要であることは指摘のとおりである。知事も県内の地域格差拡大に強い懸念を示している。自動車関連産業が集積した県南に比べ、県北、沿岸は公共事業の投資的効果に依存する傾向と分析している。それ故、多様な資源を生かす内発的な産業育成を促進し、自立可能な地域経済を構築しなければならぬのではないかと、市においても、多様な資

児童・生徒の学力の実態に不安はないか

田中議員 市内における児童・生徒の学力の実態に不安はないか。

教育長 市内児童・生徒の学力の実態については、市で実施している春の学力調査と、県で行っている学力定着度状況調査の結果から、基礎・基本の定着度を見る学力調査では、全国の平均と同程度であるが、県の定着度状況調査からは、県の平均を下回る結果が報告されている。基礎・基本の定着徹底を図るため、学力向上委員会を中心に対策を打ち出し、しっかりと力が身に付く丁寧な指導に当たっている。

政高会

松浦博幸(代表)、工藤忠義、田中榮司夫、田村孝、遠藤公雄、渡邊正、工藤剛

平成18年度の政高会の活動は、次のとおりです。

◎釜石市議会・大船渡市議会を訪問した。

本市で新たに導入した会派制度や政務調査費などについて研修した。

◎小林助役を講師に勉強会

基金などを含め、本市の行財政運営について勉強会を開催した。

◎沖縄県名護市を訪問

有効都市を締結した名護市を訪問し、市長や議員の方々と議会運営や行政事情について意見交換。また、年間110万人以上の来客がある道の駅許田を視察した。

◎宮城県利府町を訪問

仙台市のベッドタウンでもある利府町は、30年間で2万3,000人も人口が増加。高齢化率も13.8%と県下で2番目に若い町で、小・中学校の建設に追われたという悩みもあった。

◎新人議員研修 初当選の3人が、武田助役や議長を講師として新人議員研修を開催した。



沖縄県名護市では、議会運営などの説明を受けました

民政会

三浦榮吉(代表)、関義征、関善次郎

◎会派の理念

自主的立法権、行政権、財政権の自治権を擁護し、議決権を行使して住民自治の実践を図る。

◎会派の活動

会派機能が、自治体がやるべき仕事の範囲を認識し、公共性、公平性、効率性の行政執行であるか。議長と長のチェック&バランスが保持されているか。などが常に実行されているのかを点検する活動を行う。

◎住民の福祉

行政の役割で、住民の福祉(幸せ、幸福)を実現する権能が行使されているのか検証。

◎研修視察

本会派は、「優しい故郷づくり」を目標とし、住民が主役でいるのか、地域と住民にどう役立ったのかを点検する研修を実施。秋田県横手市では、公共下水道や農業集落排水事業の使用開始により使わなくなった浄化槽を活用し、融雪処理に活用する事例などを研修した。



秋田県横手市では、融雪処理の事例などについて説明を受けました

請願・発議案 2件採択・1件は継続

3月定例会では、請願3件と発議案2件を審議し、請願1件が継続審査となったほかは、いずれも採択ならびに可決しました。

◎森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める請願(請願者・林野関連労働組合岩手北部森林管理署分会)

この請願は、治山対策や地球温暖化防止など、森林機能維持のための予算措置を国に求めるため提出されました。(全会一致で採択。併せて発議案を可決し、衆・参両議院議長などに意見書を提出)

◎日豪EPA交渉に関する請願(請願者・新岩手農業協同組合)

この請願は、日豪両国間で交渉開始に合意したEPA(経済連携協定)交渉に対し、日本農業に壊滅的な打撃が懸念される米、麦、牛肉、乳製品などの重要品目を除外とするなどの対応を国に求めるため提出されました。(全会一致で採択。併せて発議案を可決し、関係大臣に意見書を提出)

◎公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願(請願者・岩手県労働組合連合会ほか3団体)

この請願は、公共サービス改革法の成立に対し、国や地方自治体の公共サービスを安易に民間委託しないことを国に求めるため提出されました。(請願趣旨の精査を必要とするため、継続審査と決定)

議会の動き (2月~4月)

◎ 2月

- ▶ 7日 全国市議会議長会基地協議会第70回総会議長)
- ▶ 9日 盛岡北部行政事務組合議会定例会(組會議員)
- ▶ 13日 議員全員協議会
- ▶ 14日 全国高速自動車道市議会協議会第33回定期総会(議長)
- ▶ 15日 広域行政圏市議会協議会第38回総会(議長)
- ▶ 19日 総務常任委員会
- ▶ 20日 議会運営委員会
- ▶ 23日 盛岡地区広域行政事務組合議会定例会(組會議員)
- ▶ 23日~3月19日 八幡平市議会第1回定例会
- ▶ 25日 中村嘉一郎氏死去(75歳・荒木田) = 昭和60年から西根町議会議員を通算4期16年

◎ 3月

- ▶ 5日 議会広報特別委員会
- ▶ 7日 議会運営委員会
- ▶ 8日~19日 予算特別委員会
- ▶ 19日 議会運営委員会
- ▶ 19日 議員全員協議会、
- ▶ 26日 議会運営委員会
- ▶ 26日 八幡平市議会第1回臨時会
- ▶ 26日 議会広報特別委員会

◎ 4月

- ▶ 5日~6日 第59回東北市議会議長会定期総会(議長、副議長)
- ▶ 10日 議会広報特別委員会
- ▶ 20日 政務調査会総会

◎議会事務局人事異動(4月1日付)

- ▶ 議会事務局長 高橋 三夫(前産業建設部企業誘致対策監)
- ▶ 議会事務局長補佐 工藤 健(前安代総合支所産業振興課長補佐兼安代漆工技術研究センター所長補佐兼安比塗漆器工房所長補佐)
- ▶ 会計管理者 伊藤 文明(前議会事務局長)
- ▶ 監査委員事務局長 畠山 一彦(前議会事務局長補佐)
- ▶ 監査委員事務局書記 佐々木 智彦(前議会事務局庶務係主事)

事務局日記

議会の動き(上の欄)に掲載したとおり、議会事務局の体制が変わりました。これまで議会事務局と併任してきた監査委員事務局のうち、畠山補佐と佐々木主事の2人が専任となつて1階に移りました。また、伊藤事務局長も異動となり、後任に高橋事務局長と工藤補佐が着任。齋藤議事係長とわたしを加えた4人の新体制となりました。(勇孝)

総務常任委員会

条例改正案を作成

総務常任委員会は、昨年12月14日から2月19まで、3回にわたって委員会を開催し、八幡平市議会委員会条例および同市議会規則の一部改正案を作成しました。

これは、地方自治法の一部改正に伴い、八幡平市議会委員会条例の手続きの規定などを改正する必要があったため、取りまとめられた改正案は、3月定例会最終日の3月19日に議員発議案として本会議に提出され、いずれも全会一致で可決しました。

これにより、これまで委員会の委員を議長が選任する場合、会議に諮らなければなりませんでした。が、今後は会議に諮ることなく選任することができ、補欠選挙で当選した議員がすぐに委員会活動に当たることができるようになりました。

政務調査会教育民生部会

事業の進捗状況は

政務調査会教育民生部会では、1月19日に議会委員会室で行政懇談会を開催。18年度事業の進捗状況などについて教育委員会や生活福祉部など所管部課長から説明を受けたほか、意見交換を行いました。



市当局(写真左側)から説明を受ける教育民生部会議員

政務調査会産業建設部会

買い入れ状況視察

政務調査会産業建設部会では、昨年12月21日と1月11日の2回、日本たばこ産業株式会社東北リーフセンター(盛岡市みたけ)を訪れ、本市の農家が出荷した葉たばこの買い入れ状況を視察しました。



葉タバコの乾燥状況などが入念にチェックされました